

# 平成 27 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：山口県、光市、柳井市、熊毛郡田布施町

## 1 地域活性化総合特別区域の名称

次世代型農業生産構造確立特区

## 2 総合特区計画の状況

### ①総合特区計画の概要

本地域は、県内でも高齢化が進んだ地域であり、農地の耕作放棄地も増加している。さらに基盤整備が遅れており、現状では収益性が低い水稲単作の営農形態が主体となっている。

こうした中、国営事業によりフォアス（地下水位制御システム）を導入することで水田の排水対策を進め、大豆、麦、園芸作物等による土地利用率の向上、農業所得の増大を図る。

また、農業用施設等への再生可能エネルギーの導入を進める。

### ②総合特区計画の目指す目標

本地域の農業は、担い手の高齢化、零細な経営規模、土地基盤整備の遅れなど、多くの課題に直面している。

このため、南周防地区を対象に実施される国営事業と一体となって、温暖多日照の恵まれた地域特性を踏まえた自然エネルギーの活用、集落営農法人や女性グループといった担い手を中心に地域資源を活用した6次産業化などを積極的に推進し、全国のモデルとなる次世代型の農業生産構造を確立する。

### ③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 11 月 30 日認定

## 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

### ①評価指標及び留保条件

評価指標（1）：中心経営体への農地集積 [進捗度 153%]

数値目標（1）：中心経営体への農地集積率の増加 20%（H22 年度）→48%（H30 年度）  
[H27 年度目標値 38%、H27 年度実績値 58%、進捗度 153%]

評価指標（2）：再生可能エネルギーの利用推進 [進捗度 133%]

数値目標（2）：再生可能エネルギーを利用する農業用施設箇所数  
1 箇所（H22 年度）→5 箇所（H30 年度）

[H27 年度目標値 3 箇所、H27 年度実績値 4 箇所、進捗度 133%]

評価指標（3）：経営の多角化等による新たな雇用の確保 [進捗度 118%]

数値目標（3）：25名（H15年度～H22年度）→ 63名（H23年度～H30年度）

[H27年度目標値 51名、H27年度実績値 60名、進捗度 118%]

## ②寄与度の考え方

該当なし

## ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

- ・ 国営事業により、ほ場の大区画化、フォアスによる排水対策を進めるとともに、営農の受け皿となる新たな担い手の設立支援、担い手への農地集積を進め、稲作に大豆や麦等を組み合わせた2年3作による土地利用率の向上を図り、農業所得額の増加に繋げる。
- ・ フォアスの整備により、単収の増による収穫量の増加が見込まれるとともに、ほ場の水管理にかかる時間を短縮することが可能となる。
- ・ 地域農業の中心経営体として新たに1法人が特定農業法人に認定され、平成28年度から営農に着手する。既存法人への農地集積も進め、約7割の農地を集積し、農業経営基盤を強化する。
- ・ 平成23年7月にオープンした農業振興拠点施設「里の厨」を核に、新たな地産地消の施策展開による6次産業化の推進を図り、新たな雇用の創出につなげる。

## ④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

国営事業は、工事着手後山口県下で発生した豪雨災害への応急対応による重機や作業員の不足のため工事遅延が発生した。平成28年度は、事業予算の確保や、工事計画の見直し、入札参加資格の緩和など、円滑な工事実施に向けて取り組む。

## 4 規制緩和を活用した事業の実績及び自己評価（別紙2）

一般地域活性化事業：財産処分手続きの簡素化

今後農業用施設への太陽光発電施設の導入を推進し、光熱電力費の低減につなげる。

## 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援（既存の補助制度等を活用した事業）：4件（詳細は別紙3のとおり）

事業推進に必要な事業費は確保されているが、平成25年度の豪雨災害への対応等により重機や作業員が不足する不測の事態に伴い、事業進捗に遅れが生じている。一方で新たな担い手の育成や6次産業化の取組は計画どおり進捗している。

税制支援：0件

金融支援（利子補給金）：0件

平成26年度よりフォアスの導入が本格化したことから、引き続き、関係農家に対して事業制度の紹介を行う。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

- ・ 集落営農の法人化に向けた取組や農業参入に向けた支援、機械導入に対する補助等を継続して実施し、区画整理工事が完了した農地から農業法人等への農地集積を進めることとしている。
- ・ また、新たな雇用創出に繋がる6次産業化に向けた取組や女性企業育成に向けた各種講座や研修会を開催するとともに、新規就農希望者への支援を通じた法人への就業等が着実に成果を上げている。

## 7 総合評価

- ・ 平成25年度から国営事業による区画整理工事が本格化した。一部団地では工事に遅れが生じている。その一方で、工事後の営農に向けた新たな中心経営体が組織化され、農地集積も進むなど、営農に向けた準備は順調に進んでいる。
- ・ 農業用ダムに太陽光発電を導入し、農業用ポンプに活用する取組や、農業用水路に小水力発電を導入し、獣害用電気柵に活用する取組を実証した。本地域は、再生可能エネルギーの施設整備に対する理解が進んでおり、導入に向けた機運は醸成している。
- ・ 地域での雇用確保に繋がる6次産業化に向けた加工販売施設整備は順調に進んでおり、今後は地域の拠点施設を活用した加工品の販売に向けた取組支援を行うこととしている。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
数値目標(1) 20%→48%	目標値				35%	38%	41%	45%	48%
	実績値	20%	20%	20%	46%	58%			
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		—	—	131%	153%			
代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合									
評価指標(1) 中心経営体への農地集積		<p>本地区の課題である担い手の高齢化、零細な経営規模、土地基盤整備の遅れなどの課題を解決するため、国営緊急農地再編整備事業による区画整理、暗渠排水(フォアス)、ため池整備を平成32年度までに実施することとしている。</p> <p>これらの整備を通じて、地域の中心経営体への農地集積を図るとともに、2年3作のローテーションによる大豆や麦等の大幅な増産を図ることとしている。また、単県事業により大型機械導入を支援し、機械利用効率の向上も図ることとしており、これらの取組みを通じて、中心経営体への農地集積率の増加に繋げることとしている。</p>							
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>国営緊急農地再編整備事業に伴う農業経営高度化計画を参考に、国営事業工期延伸を考慮して、平成28年度の集積率を目標値とする。</p> <p>平成25年度から工事が本格化し、工事完了後の営農に向けた受け皿として、新たに農事組合法人の設立、特定農業法人が認定されるとともに、既存法人への新たな農地集積に向けた支援を行い、約70%の農地を担い手に集積できる見込みとなっている。</p>							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>JA南すおう管内では、これまで大豆の作付が少なく、乾燥調製ができる施設がなかったことから、他JAの施設を借りていたが、国営事業を契機に新たな担い手や既存法人による大豆・麦の作付拡大が計画されていること、借りていた施設も管内の大豆の増産により受入が困難となったこともあり、JAとしても新たな大豆・麦産地を育成するため、大豆・麦乾燥調製施設を新たに整備(平成23年度)し、事業後の担い手の経営強化に対する支援を行っている。</p> <p>また、法人にとって、大豆作付に伴う新たな機械等の購入は大きな負担となることから、JA南すおうがリースを斡旋するなど、初期投資を抑制する取組も行っている。</p> <p>平成25年度は、全国的な公共事業の増加や7月に発生した災害対応等により、工事着手後重機や作業員の不足による工事遅延が生じるなど、計画的な工事進捗が困難であった。平成27年度に、工事計画の見直しや工事発注時期の変更、見積活用方式の試行等に取り組むことによって、改善が図られた。今後も財政支援含め工事が円滑に進捗し、早期完成に向かって邁進できるよう関係機関の協力体制を強化する必要がある。</p>							
外部要因等特記事項		平成25年7月豪雨災害(7月28日発生)の災害対応							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
数値目標(2) 1箇所→5箇所	目標値				2箇所	3箇所	3箇所	4箇所	5箇所
	実績値	1箇所	1箇所	2箇所	4箇所	4箇所			
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		—	—	200%	133%			
評価指標(2) 再生可能エネルギーを活用する農業用施設箇所数	代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合								
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	燃料価格の高騰や高齢化の進展により、農業を取り巻く状況の厳しさは増していることから、再生可能エネルギー、特に草刈軽減や農業経営の改善につながる太陽光発電や小水力発電、燃料費の軽減につながる木質ペレット加温機の導入に向けた実証や説明会を実施する。							
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	平成17年度:ペレットボイラー:柳井市(園芸温室加温) 平成25年度:小水力発電:田布施町小行司(照明) 平成26年度:太陽光発電(防草発電シート):柳井市石井ダム(農業用ポンプ) 平成26年度:小水力発電:田布施町木地(電気柵) 平成25年度に行った小水力や太陽光の実証事業成果をもとに、農業者の光熱動力費の削減や所得向上に繋がり、比較的簡単な手続きで導入が可能な10~50kW程度の太陽光発電導入を進めるとともに、小水力発電の導入を加速化させる。平成27年度以降は、イチゴやアスパラガスなどのハウス栽培を対象に検討を進める。							
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	単独県費事業や多面的機能支払交付金等で小水力や太陽光発電施設を整備し、説明会や報道発表を活用して、広く周知した。こうした取組によって、再生可能エネルギー導入に対する機運が醸成している。今後は、農林漁業における再生可能エネルギー活用事例を広く周知し、普及に努める。							
	外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
評価指標(3) 数値目標(3) 25名(H15~H22年度)→ 63名(H23~30年度)	目標値		27名	28名	48名	51名	54名	57名	63名
	実績値	24名	44名	48名	53名	60名			
	寄与度(※):-(%)		163%	171%	110%	118%			
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合									
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		平成24年度に柳井市都市農村交流施設「ふれあいどころ437」がオープンしたことにより、多くの新規雇用が生まれた。また、平成23年7月にオープンした農業振興拠点施設「里の厨」を核に、新たな地産地消の施策展開による6次産業化の推進を図り、新たな雇用の創出につなげる。							
経営の多角化等による新たな雇用の確保 各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		目標値は、農事組合法人の設立や規模拡大、女性企業グループの法人化、農業振興施設等の整備に伴う新たな雇用を見込んで計画している。都市農村交流施設の雇用増により、当初目標値を大きく上回ることが想定され、平成26年度に目標値を上方修正した。新規就農支援総合対策事業として、新規就農者の確保、就農相談や就農研修の拡充を図るとともに、農事組合法人への就農をサポートする取組みを推進しており、平成26年度は新規就農者や法人への就農による実績を計上している。光市の農事組合法人つかりが新たなイチゴ栽培に取り組むにあたり、平成25年度は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金によるハウス整備を行い、さらにイチゴを活用した6次産業化に取り組むため、平成26年2月28日に総合化事業計画の認定を受けている。平成26年度からイチゴ栽培に着手し、加工販売施設の整備を行っており、平成28年度に向けて数名の新規雇用が予定されている。							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度までは、農業振興拠点施設での新規雇用を中心に目標値を上回る新規雇用が確保されている。</li> <li>平成25年度から区画整理工事が本格化し、整備後の地域農業を支える中心経営体の育成にも取り組んでおり、今年度は以下の1法人が特定農業法人に認定された。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①農事組合法人 もやいかみだん(H27.8設立)農地集積面積 約12ha</li> </ul> </li> <li>平成28年度は、新たな法人の設立支援を行うとともに、光市での6次産業化の取組支援を引き続き行うこととしている。</li> <li>平成25年8月に柳井地域農山漁村女性起業ネットワークが設立され、やまぐち農山漁村女性起業統一ブランド「やまみちゃん」を活用した取組を強化することとし、イベントでの合同販売等による知名度の向上に努めている。</li> </ul>							
外部要因等特記事項									

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

目標達成に向けた実施スケジュール

特区名: 次世代型農業生産構造確立特区

	H24												H25												H26												H27												H28												H29												H30																							
	年	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12													
<p>全体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 地域協議会の開催</li> <li>◇ その他</li> </ul>	[認定申請]												[内閣官房現地調査]												[内閣官房現地調査]												[評価・調査委員会現地調査]												[評価・調査委員会現地調査]												[評価・調査委員会現地調査]												[評価・調査委員会現地調査]																							
(1) 地下水制御システム等を活用した効率的な農業生産プロジェクト																																																																																																
① 地下水制御システムの整備													→16ha												→26ha												→35ha												→45ha												→128ha												→221ha																							
② 集落営農法人等への農地集積													→集積面積47ha、集積率11%												→集積面積189ha、集積率46%												→集積面積237ha、集積率58%												→集積面積257ha、集積率63%												→集積面積302ha、集積率74%												→集積面積323ha、集積率79%																							
③ 耕地利用率140%の実現																																																																																																
・大豆の生産	[作付80ha、収穫79t]												[作付84ha、収穫73t]												[作付97ha、収穫109t]												[作付106ha、収穫91t]												[作付122ha、収穫293t]												[作付126ha、収穫302t]												[作付137ha、収穫329t]																							
・麦の生産	[作付26ha、収穫60t]												[作付44ha、収穫93t]												[作付57ha、収穫148t]												[作付77ha、収穫201t]												[作付40ha、収穫120t]												[作付87ha、収穫261t]												[作付114ha、収穫342t]																							
・たまねぎの生産	[作付4.6ha、収穫98t]												[作付6.2ha、収穫152t]												[作付5.4ha、収穫121t]												[作付6.2ha、収穫155t]												[作付10ha、収穫400t]												[作付15ha、収穫675t]												[作付20ha、収穫1,000t]																							
・キャベツの生産	[作付3.2ha、収穫13t]												[作付3.0ha、収穫23t]												[作付4.0ha、収穫75t]												[作付3.0ha、収穫26t]												[作付7ha、収穫280t]												[作付8ha、収穫320t]												[作付10ha、収穫400t]																							
④ 鳥獣害防止柵の整備	→19.170m												→38.460m												→38.460m																																																																							
(2) エネルギーの地産・地消プロジェクト																																																																																																
① 農業用施設への再生可能エネルギー活用	[調査検討]												※公募落選												[単県事業による検討・事業化断念]												[発電効率を上げるための設備改良]												[農業用水による発電施設設置]																																															
・農業用ハウスへの太陽光発電導入													[マイクログル発電実証施設の整備]												[発電量等実証試験を実施]												[ほ場、道水路法面への本格導入]																																																											
・小水力発電の導入													[防草発電シート実証施設の整備]												[生産局公募事業を活用(8,000千円、国10/10)]												[商品化に向けた改良(小型化)]												[農業用ハウスへの導入]																																															
・農業用施設への太陽光発電導入													[農業用ハウスを対象とした調査を実施]																																																																																			
② 農業ハウス用小型木質ペレット加温機の開発・導入効果検証																																																																																																
(3) 地域の資源を活用した6次産業化推進プロジェクト	[6次産業化サポートセンターの開設]																																																																																															
① 新たな集落営農法人等の設立																									→3組織												→5組織(2組織増)												→6組織(1組織増)												→7組織(1組織増)																																			
② 女性起業の法人化																									→1組織												→2組織(1組織増)												→3組織(2組織増)																																															
③ 営農等に必要な資本整備																																																																																																
④ 6次産業化(法人経営の多角化)に必要な施設整備	大豆コンバイン2台 トラクター1台 たまねぎ移植機1台 施肥播種機2台												トラクター2台、乗用管理機 サブソイラー式、色彩選別機 大豆コンバイン たまねぎ集出荷施設												トラクター1台、溝掘機1台 コンバイン1台 マルチ敷設機1台 パイプハウス												トラクター2台、乗用管理機1台 サブソイラー1台 粒状肥料・除草剤散布機1台 施肥・播種作業機1台												大豆コンバイン2台																																															
④ 6次産業化(法人経営の多角化)に必要な施設整備													[交付決定]												[イテゴハウス整備]												[加工販売施設整備]												[新商品の開発、販売]												[資本設備の導入]																																			
④ 6次産業化(法人経営の多角化)に必要な施設整備																																																																																																
④ 6次産業化(法人経営の多角化)に必要な施設整備													[ふれあいどころ437オープン]																																																																																			
交流施設等の整備																																																																																																

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
財産処分手続きの簡素化	数値目標(2)	国との協議の結果、国庫補助事業で整備した施設に太陽光パネル等を設置する場合の財産処分手続きについて、施設の生産能力や利用規模に影響しない場合は届出不要であると確認できた。引き続き市町や農業者等への周知を図る。		再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)により売電する場合は、補助金等の活用が困難なため、自己資金の確保が必要なため、導入は進んでいない。平成27年度まで該当する案件はないが、今後事業の進捗に伴い、活用することを検討する。	規制所管府省名: <u>農林水産省</u> 規制協議の整理番号: <u>661</u> <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------



## ■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
土地利用の高度化による農業生産事業	数値目標(1)	財政支援要望	470,813 (千円)	1,230,847 (千円)	956,571 (千円)	666,667 (千円)	3,324,898 (千円)	補助事業制度等所管府省名：農林水産省 対応方針の整理番号：282 特区調整費の活用：無 平成27年度は、当初予算10億円を確保できたが、平成25年に山口県下で発生した豪雨災害への応急対応による重機や作業員の不足のため工事遅延が生じている。そこで、工事計画の見直しや入札参加資格の緩和等円滑な工事実施に向けた取組によって、一定の改善ができた。平成28年度は、円滑な工事実施に向けた取組を継続し、事業予算の確保を強化することとしている。
		国予算(a) (実績)	470,813 (千円)	1,230,847 (千円)	956,571 (千円)	666,667 (千円)	3,324,898 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	235,407 (千円)	615,423 (千円)	478,285 (千円)	333,333 (千円)	1,662,448 (千円)	
		総事業費 (a+b)	706,220 (千円)	1,846,270 (千円)	1,434,856 (千円)	1,000,000 (千円)	4,987,346 (千円)	
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
土地利用の高度化による農業生産事業	数値目標(1)	財政支援要望		9,082 (千円)	17,387 (千円)	5,420 (千円)	31,889 (千円)	補助事業制度等所管府省名：農林水産省 対応方針の整理番号：283 特区調整費の活用：無 平成28年度は、田布施町（協議会）が金網柵L=1,830mの整備を行う予定。 近年イノシシ被害が増加していることに加え、国営事業の区画整理工事も次々と完成していくことから、引き続き獣害防止対策に取り組むこととしている。
		国予算(a) (実績)		9,441 (千円)	15,380 (千円)	0 (千円)	24,820 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)		439 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	439 (千円)	
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	9,880 (千円)	15,380 (千円)	0 (千円)	25,260 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
6次産業化推進事業	数値目標(3)	財政支援要望		46,000	9,800		55,800	補助事業制度等所管府省名：農林水産省 対応方針の整理番号：284 特区調整費の活用：無 平成25年度は、農事組合法人の6次産業化に向けたイチゴハウス整備の予算を要望し、補正予算も含めて必要額は確保できた。 平成26年度は、平成25年度補正予算による加工販売施設の整備が完了した。平成27年度から加工品販売を実施している。
		国予算(a) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		自治体予算(b) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	97,096 (千円)	9,180 (千円)	0 (千円)	106,276 (千円)	
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
土地利用の高度化による農業生産事業	数値目標(1)	財政支援要望			53,350	40,150	93,500	補助事業制度等所管府省名：農林水産省 対応方針の整理番号：285 特区調整費の活用：無 平成27年度は、集落道路整備工事L=400mに着手した。関係機関との協議及び予算確保を行い、円滑な事業推進を図ることとしている。
		国予算(a) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		自治体予算(b) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	0 (千円)	97,000 (千円)	73,000 (千円)	170,000 (千円)	

税制支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
—		件数						

金融支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
土地利用の高度化による農業生産事業		件数	0	0	0	0	0	H24. 11の認定以降、活用されていない。引き続き関係農家に対して事業制度の紹介を行っていく。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
農業経営体質強化事業	数値目標(1)	農業法人やJAの機械導入に対する補助を実施 光市(2件) 4,810千円 柳井市(1件) 6,018千円	平成25年度に区画整理が完了する団地から農地集積が進んでいることから、機械の大型化や新たな機械導入に対して補助するものであり、引き続き営農経費節減に繋がる取組として継続していく。	山口県
農業経営体育成支援事業	数値目標(1)	柳井市 ・認定農業者のフォローアップ活動を毎月実施 ・集落営農の法人化に向けた会議を毎月実施 田布施町 ・集落営農の法人化に向けた会議を実施 ・農業参入予定者に対する営農相談を年4回実施 ・法人経営相談(3地区)を毎月実施	中心経営体の育成は、国営事業と並んで重要であることから、本事業により、法人の設立や育成に係る取組を実施している。 平成27年度は新たに1団体が組織化され、来年度も1法人の設立が予定されており、国営事業の進捗に合わせた法人育成が順調に進んでいる。	山口県
農山漁村女性企業育成事業	数値目標(3)	・農山漁村女性企業の育成に向け、各種講座や研修会等を開催 平成25年8月に柳井地域農山漁村女性起業ネットワークを設立。研修会を通じて「やまみちゃん」商品のレベルアップに向けた取組を実施	やまみちゃんブランドによる取組を総合的に支援するもので、米粉パンや味噌、ジャム加工等の研修会を開催するなど、経営力向上に向けた取組として評価できる。	山口県
新規就農支援総合対策事業	数値目標(3)	現地における就農前研修の支援	新規就農に向けた支援を一貫して行うものであり、法人等への就業も合わせて順調に進んでいる。	山口県
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

## ■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

## ■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	

## ■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------